

## 賃貸借契約書（案）

支出負担行為担当官 北海道地方環境事務所総務課長 渡部 辰徳（以下「甲」という。）は、  
（以下「乙」という。）と「令和5年度から令和9年度までの北海道地方環境事務所公用車賃貸借（プラグインハイブリッド自動車1台）」（以下「業務」という。）について、次の条項により契約を締結する。

### （総則）

第1条 甲は、別添仕様書の自動車及び付属品（以下「自動車」という。）を乙から賃借し、乙はこれを賃貸する。

### （賃貸借期間）

第2条 この契約の賃貸借期間は、令和5年4月1日から令和10年3月31日までとする。

### （契約金額）

第3条 自動車の賃貸借料（以下「料金」という。）は、別表のとおりとする。

2 別表の消費税及び地方消費税額の額は、消費税法第28条第1項、第29条及び地方消費税法第72条の82、第72条の83の規定に基づき、契約金額に110分の10を乗じて得た額である（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる）。

### （契約保証金）

第4条 甲は、この契約の保証金を免除する。

### （再委任等の禁止）

第5条 乙は、業務の処理を他人（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）に委託し、又は請け負わせてはならない。但し、書面により甲の承諾を得たときはこの限りではない。

### （監督）

第6条 乙は、甲の指示監督により業務を行うものとする。

2 業務の遂行にあたって不明な点が生じたときは、甲の指示に従うものとする。

### （料金の支払）

第7条 乙は、月毎に甲の検査を受けた後、毎月10日までに前月分の賃貸借料を甲に請求するものとする。

2 甲は、適法な請求書を受理した日から30日以内に当該請求金額を支払わなければならない。

3 甲は、自己の責に帰すべき理由により支払を遅延した場合、乙に対し、支払期日の翌日から支払をするまでの日数に応じて、契約金額に対し、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示により財務大臣が決定する率を乗じて計算した金額を遅延利息として乙に支払わなければならない。ただし、約定期間内に支払わないことが、天災地変等甲の責に帰することのできない事由によるときは、当該事由の継続する期間は、遅延利息の算定日数に算入しないものとする。

(料金の計算)

第8条 乙が、前条により料金を各月毎に請求する場合に、料金の計算期間は、各月の初日から末日までの1ヶ月を単位とする。

2 契約開始の月又は解約の月において、自動車の賃貸借期間が1ヶ月に満たないときは、期間に応じ日割計算する。

(自動車の引渡)

第9条 乙は、甲の指定する場所において、甲に自動車を引き渡すものとする。

(自動車の撤去等)

第10条 乙は、この契約が終了したときは、すみやかに自動車を撤去し、搬出するものとする。

2 乙は、甲より自動車の返還を受ける際、自動車に滅失又はき損があったときは、ただちにその旨を書面により甲に申し出るものとする。自動車の滅失又はき損が、甲の故意又は過失による場合は、これらの修理、調整等に要する費用は、甲の負担とする。

(仕様書等の変更)

第11条 甲は、必要があると認めるときは、仕様書等の変更内容を乙に通知して、仕様書等を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(原状の変更)

第12条 甲又は乙は、自動車の改造、模様替え、規格、性能及び仕様の変更並びに他の物品を取り付ける等の行為を行おうとするときは、あらかじめ書面により乙又は甲の承諾を得ることとする。

2 前項に規定する変更等に要する経費は、甲の都合によるときは甲の負担とし、乙の都合によるときは乙の負担とする。

(権利義務の承継等)

第13条 乙は、甲の承認を得ないでこの契約の履行を他に承継させ、又はこの契約によって生ずる権利義務を第三者に譲渡し、もしくは担保に供してはならない。

(業務の中止)

第14条 天変地異その他止むを得ない事由により、業務の遂行が困難となったときは、乙は、甲と協議の上、契約の解除を行うものとする。

2 自動車が減失したとき、盗難・搾取にあったとき、又はき損して修理不能となったとき（火災、風水害、地震、その他の甲乙いずれの責にも帰すことのできない事由によって生じたものを含む。）、甲は、乙に対して直ちに書面で通知し、その通知によりこの契約は終了する。

3 前項の場合、甲は、この契約終了時までの未払いの料金（以下「未払い料金」という。）及び第20条の規定損害金（以下「規定損害金」という。）を直ちに乙に支払うものとする。また、乙の求めがあるときは、自動車リサイクル法に基づくリサイクル費用相当額をこれに付加して乙に支払うものとする。なお、未払い料金は、賃貸借期間中の料金総額（消費税及び地方消費税を含まない額）を賃貸借月数で除した金額に第20条第2号の賃貸借期間経過月数を乗じた金額から、甲が乙に対して既に支払った料金（消費税及び地方消費税を含まない額）を減じた金額とする。

4 第2項に基づきこの契約が終了する場合において、甲が乙に自動車を返還したときは、乙は自動車の価額相当額を前項の規定損害金債務に充当する。

(契約の解除)

第15条 甲は、次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

一 乙の責に帰する事由により、乙が本契約の全部又は一部を履行する見込みがないと認められるとき。

二 乙が第5条、第24条又は第24条の2若しくは第25条の規定に違反したとき。

三 乙が本契約の解除を申し出て、甲がこれを認めたとき。

四 乙又はその使用人が甲の行う監督及び検査に際し不正行為を行い、又は監督官等の職務の執行を妨げたとき。

2 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、催告することなく本契約を解除することができる。

一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

- 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
  - 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
  - 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
  - 五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 3 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、催告することなくこの契約を解除することができる。
- 一 暴力的な要求行為
  - 二 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - 三 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
  - 四 偽計又は威力を用いて甲等の業務を妨害する行為
  - 五 その他前各号に準ずる行為

(再受任者等に関する契約解除)

- 第16条 乙は、契約後に再受任者等（再受任者及び共同事業実施協力者並びに乙、共同事業実施協力者又は再受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が前条第2項及び第3項の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）であることが判明したときは、直ちに当該再受任者等との契約を解除し、又は再受任者等に対し契約を解除させるようにしなければならない。
- 2 甲は、乙が再受任者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受任者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受任者等との契約を解除せず、若しくは再受任者等に対して契約を解除させるための措置を講じないときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

(違約金等)

- 第17条 甲が第15条又は前条第2項の規定により契約の全部又は一部を解除した場合は、乙は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 2 次に掲げる者が契約を解除した場合は、乙は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
  - 二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
  - 三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成

- 1 1年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等
- 3 乙が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 一 この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- 二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- 三 納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- 四 この契約に関し、乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 4 乙が前二項の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。
- 5 第1項、第2項及び第3項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超える場合において、甲がその超える分の損害を損害金として請求することを妨げない。

#### （損害賠償）

- 第18条 甲は、第15条又は第16条第2項の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

#### （乙による解除等）

- 第19条 甲について、次の各号のいずれかに該当する事由が生じたとき、又は自動車について滅失、盗難・詐取の事由が生じたこと、もしくは自動車がき損・損

傷して修理不能となったことを乙が知ったときは、乙は何らの催告なくこの契約を解除することができる。

一 料金の支払い又はこの契約以外の甲乙間の契約に基づく乙に対する金銭債務の支払いを1回でも怠ったとき。

二 支払いを停止したとき、

三 本契約の義務に違反し、乙が期間を定めてその違反の是正を催告したにもかかわらず、この期間内に甲が是正に応じないとき。

四 自動車について必要な保存行為をしないとき。

五 自動車について、滅失、盗難・詐取の事由が生じたこと、又は自動車がき損して修理不能となったことを乙が知ったとき。

2 乙が前項に基づきこの契約を解除したときは、甲は、直ちに自動車を乙に返還し、解除時までの未払い料金、及び次条に定める規定損害金を直ちに乙に支払う。なお、自動車が永久抹消登録（解体）となる場合、乙の求めがあるときは、甲は、自動車リサイクル法に基づくリサイクル費用相当額をこれに付加して乙に支払う。

3 乙が第1項に基づきこの契約を解除した場合で、乙が甲から自動車の返還を受け、かつ、甲が乙にこの契約終了時までの未払い料金と次条に定める規定損害金その他乙に対する一切の債務を支払ったとき、乙は、一般財団法人日本自動車査定協会、その他公正な機関の評価に基づく自動車の評価額から当該評価に要する費用を控除した金額を、次条に定める規定損害金の額を限度として甲に返還するものとする。

#### （規定損害金）

第20条 規定損害金の金額は、第一号に示す規定損害金基本額から、第二号及び第三号の金額を控除した金額とする。

一 規程損害金基本額は、 円（毎月の通減額 円）とする。

二 賃貸借期間中の料金総額（消費税及び地方消費税を含まない額）を賃貸借期間月数で除した金額に賃貸借期間経過月数を乗じた金額。なお、賃貸借期間経過月数は、賃貸借期間開始日から各月応当日の1日前までを1月として、この契約の終了日・解除日まで月単位で数えた月数のことをいい、1月未満の端数があるときは、1月に切上げるものとする。

三 料金に含まれる費用のうち、乙所定の方法により算出したこの契約終了時における未発生費用。

#### （表明確約）

第21条 乙は、第15条第2項及び第3項のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

2 乙は、解除対象者を再受任者等としないことを確約する。

#### （不当介入に関する通報・報告）

第22条 乙は、自ら又は再受任者等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不

当介入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、又は再受任者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(担保責任)

第23条 甲は、第9条の規定により引渡しを受けた後1年以内に契約の内容に適合しないものであることを発見したときは、契約不適合である旨を乙に通知し、修理又は既に支払った契約金額の一部を返還させることができるものとする。

(機密の保持)

第24条 乙は、本契約の履行にあたって知り得た甲の業務上の秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。

(個人情報の取扱い)

第24条の2 乙は、甲から預託された個人情報(生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの(当該情報のみでは識別できないが、他の情報と照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。)をいう。)及び特定個人情報(マイナンバー(個人番号)をその内容に含む個人情報をいう。)(以下、「個人情報」という。)については、善良なる管理者の注意をもって取り扱わなければならない。

2 乙は、甲から預託された個人情報を取り扱わせる業務を再委任等する場合は、事前に甲の承認を得るとともに、本条に定める、甲が乙に求めた個人情報の適切な管理のために必要な措置と同様の措置を当該再受任者等も講ずるように求め、かつ当該再受任者等が約定を遵守するよう書面で義務づけなければならない、承認を得た再受任者等の変更及び再受任者等が再々委任等を行う場合についても同様とする(以下、承認を得た再受任者等を単に「再受任者等」という。)

3 乙は、前項の承認を受けようとする場合は、あらかじめ書面により甲の承諾を得なければならない。

4 乙は個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

5 乙は、個人情報を取り扱う従事者の明確化、従事者に対する監督・教育を行うものとする。

6 乙は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に甲の承認を得た場合はこの限りでない。

一 甲から預託された個人情報を第三者(前項記載の書面の合意をした再受任者等を除く。)に提供し、又はその内容を知らせること。

二 甲から預託された個人情報について、甲が示した利用目的(特に明示がない場合は本契約の目的)の範囲を超えて使用し、複製し、又は改変すること。

三 特定個人情報を取り扱う業務において、乙(再受任者等があるときは再受任者等を含む。)の事務所、事業場等から外部に特定個人情報を持ち出すこと。

7 乙は、甲から預託された個人情報を取り扱う場合には、責任者及び取扱者の管

理及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について定めた書面を甲に提出するとともに、個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報の適切な管理（再受任者等による管理を含む。）のために必要な措置を講じなければならない。

- 8 甲は、個人情報の秘匿性等その内容やその量等に応じて必要があると認めるときは、所属の職員に、乙（再受任者等があるときは再受任者等を含む。）の事務所、事業場等において、甲が預託した個人情報の管理が適切に行われているか等について実地検査等の調査をさせ、乙に対し必要な指示をさせることができる。
- 9 乙は、業務の完了又は契約解除等により、甲が預託した個人情報が含まれる紙媒体及び電子媒体（これらの複製を含む。）が不要になった場合には、速やかに甲に返却又は破砕、溶解及び焼却等の方法により個人情報を復元困難及び判読不可能な方法により廃棄若しくは消去し、その旨を書面により甲に報告しなければならない。ただし、甲が別段の指示をしたときは、乙はその指示に従うものとする。
- 10 乙は、甲から預託された個人情報の漏えい、滅失、き損、不正使用、その他本条に違反する事実を認識した場合には、直ちに自己の費用及び責任において被害の拡大防止等のため必要な措置を講ずるとともに、甲に当該事実が発生した旨、並びに被害状況、復旧等の措置及び本人（個人情報により識別されることとなる特定の個人）への対応等について直ちに報告しなければならない。また、甲から更なる報告又は何らかの措置・対応の指示を受けた場合には、乙は当該指示に従うものとする。
- 11 乙は、甲から預託された個人情報以外に、業務に関して自ら収集又は作成した個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づいて取り扱うこととし、甲が別段の指示をしたときは当該指示に従うものとする。
- 12 乙は、乙又は再受任者等の責めに帰すべき事由により、業務に関連する個人情報（甲から預託された個人情報を含む。）の漏えい、滅失、き損、不正使用、その他本条に係る違反等があった場合は、これにより甲又は第三者に生じた一切の損害について、賠償の責めを負う。
- 13 本条の規定は、本契約又は業務に関連して乙又は再受任者等が甲から預託され、又は自ら取得した個人情報について、業務を完了し、又は解除その他の理由により本契約が終了した後であっても、なおその効力を有する。

#### （債権譲渡の禁止）

- 第25条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。
- 2 前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合、甲の対価の支払による弁済の効力は、甲が、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の2に基づき、センター支出官に対して支出の決定の通知を行った時点で生ずるものとする。



(紛争又は疑義の解決方法)

第26条 本契約に定めのない事項又は本契約事項について、甲乙間に紛争又は疑義を生じたときは、甲乙協議して解決する。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住所 北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎3階  
氏名 支出負担行為担当官  
北海道地方環境事務所総務課長 渡部 辰徳 ㊟

乙 住所  
氏名

㊟

## 別表

車種	賃貸借期間	台数	賃貸借料 合計 [月額(税抜)]	賃貸借料 合計 [期間合計(税抜)]	消費税 及び 地方 消費税 の額	賃貸借料 合計 [期間合計(税込)]
プラグ インハ イブリ ッド自 動車	令和5年 4月1日 から 令和10年 3月31日 まで [60月]	1台	円	円	円	円